世界市場に照準―挑戦2014

INDEX

30面　自動車／自動車部品／総合化学
31面　繊維・製紙／機能化学／鉄鋼／非鉄
32面　医療機器／電機／半導体／電子部品
33面　工作機械／鍛圧機械／建設機械／造船重機
34面　自動運転車／3Dプリンター／ビッグデータ
35面　スマート社会／再生医療／ロボット
36面　インフラ輸出／海洋開発／農工連携

復権！モノづくり NEXT STAGE

日本成長に「民」の力

回復への歩調を強める日本経済。2014年は持続的成長に向けた勝負の1年になる。安倍晋三首相の経済政策「アベノミクス」は内需の活性化だけでなく、日本を国際舞台の中心へと押し上げることに成功した。世界における日本の存在感をいかに高めるか―。その担い手は産業界であり、民間企業の〝挑戦〟が新たな日本の成長の原動力になる。

政策実行点焦

「政府は一定のリスクを取った。今度は民間が挑戦する番だ」。ある財界首脳は民主導の成長を説く。

大胆な金融政策、柔軟な財政政策で経済の景色が大きく変わった昨年の日本経済。いよいよアベノミクスの〝本丸〟である成長戦略実行元年を迎えた。「日本再興戦略など取り組むべき政策は出そろった。問われているのは実行力だ」（大手メーカー首脳）。アベノミクスの成否は、政策の実行力が焦点になる。

過度な円高修正、環太平洋連携協定（TPP）交渉参加など、6重苦と呼ばれる日本企業のハンディキャップは解消されつつある。政府によるイコールフッティングの確保が進む半面、成長の担い手はあくまでも民間だ。

民主導の成長が不可欠で「日本企業はリスクを取って勝負する必要がある」と経済同友会の長谷川閑史代表幹事は指摘。日本商工会議所の三村明夫会頭も「アベノミクスはデフレマインドに上手に働きかけ、忘れかけていた企業のリスクテイクの姿勢が戻りつつある」と民間企業の前向きな取り組みに期待を寄せる。

リスク取って勝負

宇宙インフラは日本の成長輸出産業の大きな柱の1つ。シンガポールと台湾の通信会社が共同保有する三菱電機製の商用通信衛星「ST－2」（三菱電機提供）

経済3団体賀詞交歓会であいさつする安倍首相㊧（右から長谷川経済同友会代表幹事、米倉経団連会長、三村日商会頭、7日）

経済のけん引役

日本が世界の中心に戻ってきたことは世界経済にとっても歓迎されている。最近は中国を筆頭に新興国の成長に依存してきた世界経済ながら、今年は個人消費が堅調な米国と日本がけん引役を果たすと予想されている。この結果、先進国と新興国のバランスが取れた経済が実現する可能性が高く、日本経済の復活は世界経済の持続的成長の一因になる。日本企業の挑戦は、世界経済の行方をも左右することになる。

投資意欲 呼び起こす

強競争化力

政府は日本再興戦略（成長戦略）の実現に向け、具体的な実施項目や期限などを定めた「産業競争力の強化に関する実行計画」を24日に閣議決定した。安倍晋三首相が「成長戦略実行国会」と位置付けた先の臨時国会で、成長戦略の政策パッケージである「産業競争力強化法」が成立。その規定に基づき重点施策が設定された。民間投資を今後3年間で10％底上げし、リーマン・ショック前の年間約70兆円の水準を回復させる。「日本経済復活」のミッションが本格的にスタートする。

〝アベノミクス〟効果により、産業界と経営者を覆っていたデフレマインドの暗い雰囲気が前向きな意識に変わりつつある。経営者に「将来へ打って出る」ための前向きな投資意欲を再び呼び起こさせることができるかどうか。産業競争力強化法を仕上げた経済産業省にとって、最大の腕の見せ所となる。

その成長戦略の実行に向けた裏付けとなる経産省の2013年度補正予算案は、4月の消費増税対策も踏まえて5500億円規模を確保した。さらに14年度当初予算案は、成長戦略の柱である「過小投資」「過剰規制」「過当競争」の三つのゆがみを根本的に是正する重要な予算。企業が長らく手控えてきた設備投資を再開へと導き、モノづくりや研究開発の高度化を促す。

70兆円回復へ〝起爆剤〟

経産省の14年度当初予算案は、一般会計と特別会計の総額で1兆5439億円（前年度当初予算比7・4％増）となり、08年秋のリーマン・ショック前の水準を回復。13年度補正と14年度本予算を合わせた15カ月予算を起爆剤に、企業の設備投資意欲に火を付けたい考えだ。

13年度補正では、中小企業の試作品開発や生産プロセスの改善を後押しする「新ものづくり補助金」に1400億円を計上。ベンチャー企業が創業する費用の一部を補助する「小さな創業」の支援には44億円を盛った。

一方、14年度本予算では〝グローバルニッチトップ〟を目指す中小のモノづくり支援に新規で126億円を配分。イノベーションの推進では、新規事業として次世代型モノづくりとして期待が集まる3Dプリンターの開発に40億円を確保した。さらに工場の省エネや生産プロセスの改善に通じる投資に対し、400億円以上の補助金メニューを用意する。

産業競争力強化法の支援概要

【設備投資】
- ○生産性向上設備投資促進税制
- ○中小企業投資促進税制
- ○リース手法を活用した先端設備等の投資促進

【規　制】
- ○グレーゾーン解消制度
- ○企業実証特例制度

【事業再編】
- ○事業再編の促進

【ベンチャー】
- ○企業のベンチャー投資促進税制
- ○産業革新機構のベンチャー支援強化

【創　業】
- ○地域における創業支援体制強化
- ○国立大学によるベンチャーキャピタル等への出資

【事業再生】
- ○中小企業再生支援強化
- ○事業再生裁判外紛争解決手続（ADR）拡充